

# DCインデックスバランス (株式60)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第16期(決算日2018年11月6日)

作成対象期間(2017年11月7日～2018年11月6日)

第16期末(2018年11月6日)	
基準価額	21,621円
純資産総額	7,503百万円
第16期	
騰落率	△ 2.5%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「DCインデックスバランス(株式60)」は、2018年11月6日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、国内外の株式および債券に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

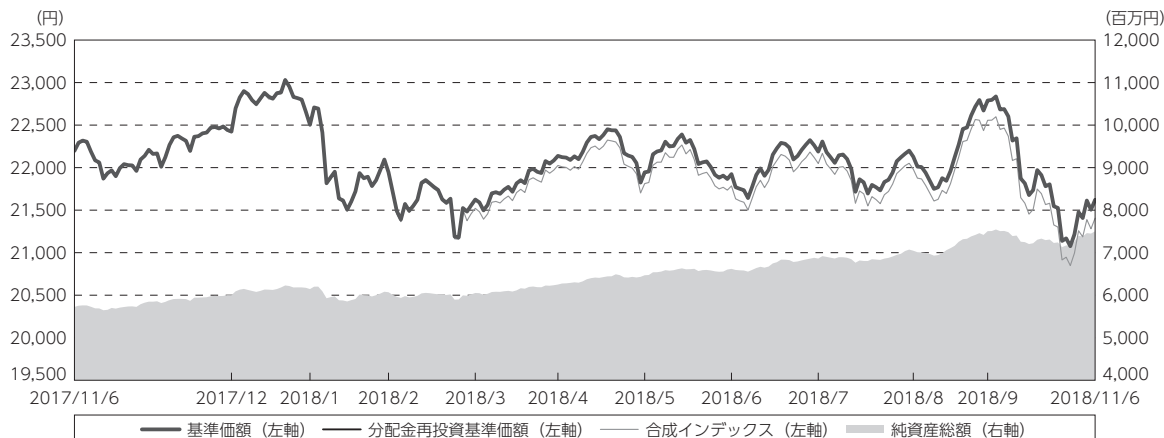
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年11月7日～2018年11月6日)



期 首：22,197円

期 末：21,621円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、期首(2017年11月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて、国内外の株式および債券に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当期における各マザーファンドの騰落率は以下の通りです。

マザーファンド	騰落率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	△5.4%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	1.7%
日本債券インデックスマザーファンド	△0.3%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	△3.3%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ 米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったことなどが株式に投資するマザーファンドの基準価額の値上がり要因となる一方、米国長期金利の急激な上昇を警戒して世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月上旬～10月中旬）などが値下がり要因となりました。
- ・ 欧州中央銀行（ECB）が2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが債券に投資するマザーファンドの基準価額の値上がり要因となる一方、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が広がったことや追加利上げが実施されたこと、ECBがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたこと、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどが値下がり要因となりました。
- ・ 為替市場で主要通貨に対して円高が進行したことが「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」および「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の基準価額の値下がり要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年11月7日～2018年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	45	0.205	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.108)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.219	
期中の平均基準価額は、22,102円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月6日～2018年11月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、2013年11月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月6日 決算日	2014年11月6日 決算日	2015年11月6日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月6日 決算日	2018年11月6日 決算日
基準価額 (円)	15,855	18,012	19,758	18,341	22,197	21,621
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.7	9.7	△ 7.1	21.1	△ 2.5
合成インデックス騰落率 (%)	—	12.7	8.8	△ 7.8	19.8	△ 3.6
純資産総額 (百万円)	2,651	3,346	3,898	3,878	5,724	7,503

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

（2017年11月7日～2018年11月6日）

**（国内株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し企業業績への懸念が高まったことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒し米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

**（海外株式市況）**

海外株式市場では、米国と欧州各国の株価は、期間の初めと比べて総じて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、市場予想を上回る米国の主要経済指標の発表や、法人税率引き下げの実現の可能性が高まったことにより米国経済への楽観的な見方が広がったこと、英国と欧州連合（EU）が離脱交渉の前進に向けて合意したことなどから、米国と欧州各国の株価は総じて上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、インフレ上昇の兆しが見られるなか、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容であったことなどを背景に欧米主要国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感や投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、米国と欧州各国の株価は総じて下落しました。4月上旬から6月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて追加利上げペースの加速懸念が後退したことや、発表された米国と欧州企業の決算が市場予想を上回ったことなどが株価の上昇要因となったものの、イタリアやスペインの政局不安が高まったことや米朝首脳会談の中止の発表などから地政学的リスクが意識されたこと、米国と中国の貿易摩擦が激化し世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどが株価の下落要因となり、米国と欧州各国の株価はまちまちの動きとなりました。7月上旬から9月下旬にかけては、米国大統領が自動車関税をゼロとするとのEUの提案を拒否したことなどは株価の下落要因となったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、米国と欧州各国の株価は概して上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国や欧州各国の長期金利の上昇が警戒されたことや、米国や欧州諸国とサウジアラビアの関係悪化が懸念されたこと、米国と中国の貿易問題が長期化するとの観測を背景に中国経済の鈍化懸念が強まったことなどから、米国と欧州各国の株価は総じて下落しました。

### (国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、内外の良好な経済指標の発表に加え、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。2月上旬から7月中旬にかけては、世界的な株安により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金融政策の継続期待が高まったこと、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどをを受けて、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと、日銀による国債買入れ減額が警戒されたことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

### (海外債券市況)

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2018年2月中旬にかけては、ECBがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことや、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から5月中旬にかけては、中国の市場開放政策を受けて米国と中国との間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月下旬から8月中旬にかけては、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことや、米国とトルコの関係悪化などによるトルコリラの急落が新興国市場にも波及したことでリスク回避需要が高まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは概して低下しました。8月下旬から期間末にかけては、米国供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、FRBが追加利上げを実施したこと、ECB総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率には上昇が見込まれるとの見解を示したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

### (為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月7日～2018年11月6日)

## (当ファンド)

各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式60%、債券および短期金融資産40%）をめどとしました。これらの組入比率の調整にあたっては、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないました。

## 当期の標準組入比率

国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	短期金融資産
45%	15%	25%	10%	5%
株式合計 60%		債券および短期金融資産合計 40%		

## (投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	東証株価指数
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス (ヘッジなし) マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

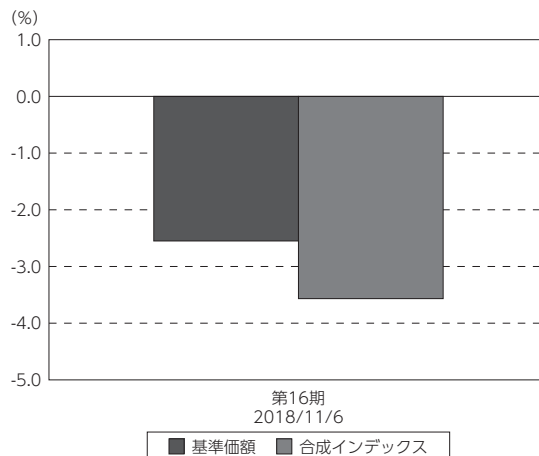
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月7日～2018年11月6日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。



## 分配金

（2017年11月7日～2018年11月6日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期	
	2017年11月7日～ 2018年11月6日	
当期分配金	10	
（対基準価額比率）	0.046%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	12,500	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （当ファンド）

引き続き、各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式60%、債券および短期金融資産40%）をめどとします。これらの組入比率の調整にあたっては、原則として、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないます。

## 翌期の標準組入比率

国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	短期金融資産
45%	15%	25%	10%	5%
株式合計 60%		債券および短期金融資産合計 40%		

## （投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

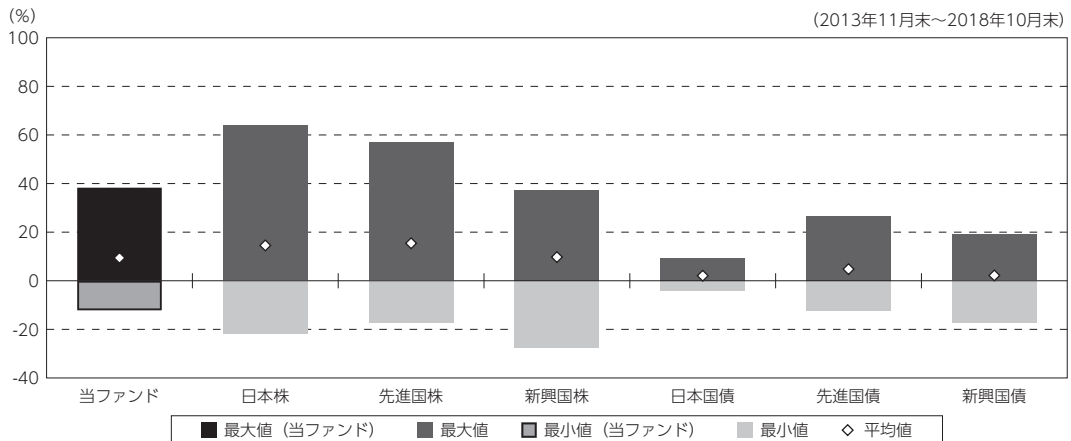
2017年11月7日から2018年11月6日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2002年12月10日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	DCインデックスバランス (株式60)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式および債券に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.3	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△12.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	9.4	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX, 配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込, 円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込, 円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし, 円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの参考指数について

## ●合成インデックス

合成インデックス (参考指数) は、投資先の親投資信託のそれぞれのベンチマークを標準組入比率で合成して算出しています。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX, 配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし, 円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年11月6日現在)

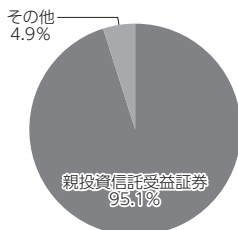
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第16期末
	%
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	45.1
日本債券インデックスマザーファンド	24.9
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	15.1
その他	10.0
組入銘柄数	4銘柄

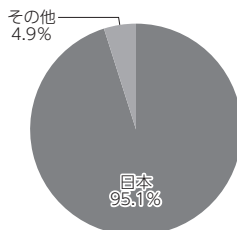
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

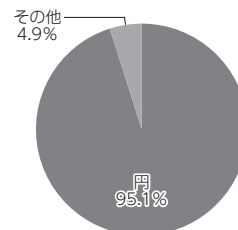
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

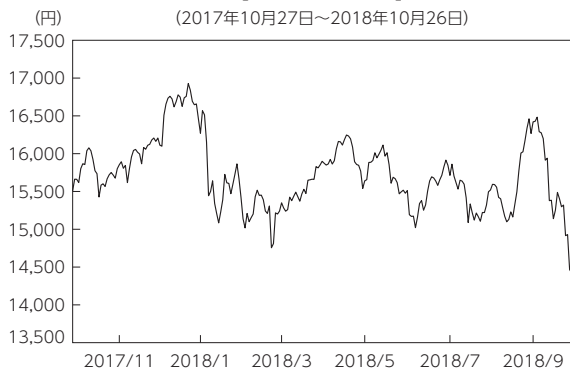
項 目	第16期末
	2018年11月6日
純 資 産 総 額	7,503,004,700円
受 益 権 総 口 数	3,470,318,247口
1万口当たり基準価額	21,621円

(注) 期中における追加設定元本額は1,237,064,109円、同解約元本額は345,671,921円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、15,800円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

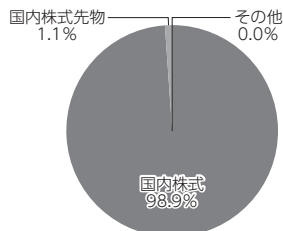
## 【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

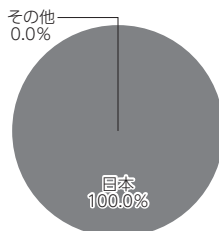
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.9
3	ソニー	電気機器	円	日本	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
9	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.1
10	キーエンス	電気機器	円	日本	1.1
	組入銘柄数		2,064銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

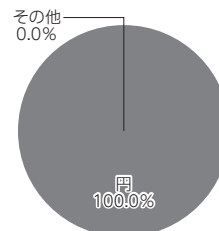
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



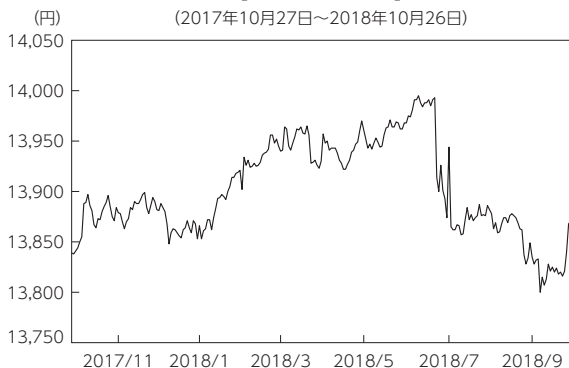
## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,903円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

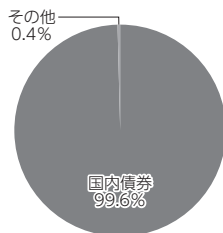
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	第341回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
2	第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.6
3	第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
4	第140回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.4
5	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
6	第335回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
7	第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
8	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
9	第305回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
	組入銘柄数		280銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

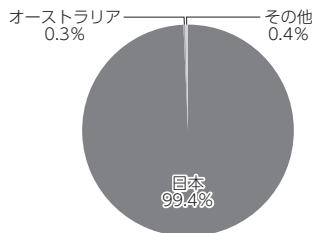
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

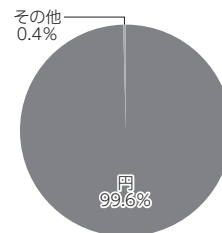
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

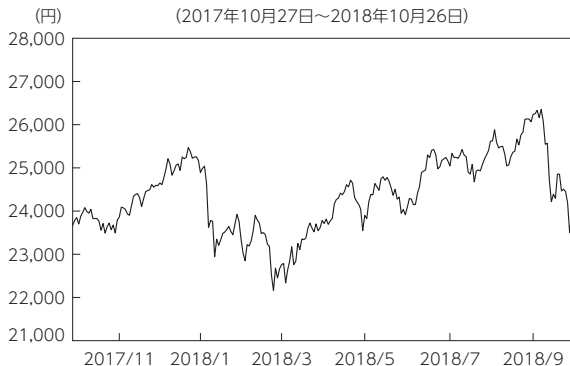
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003
(株 式)	(1)	(0.002)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.007
(株 式)	(2)	(0.007)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	7	0.030
(保 管 費 用)	(6)	(0.025)
(そ の 他)	(1)	(0.006)
合 計	10	0.040

期中の平均基準価額は、24,353円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

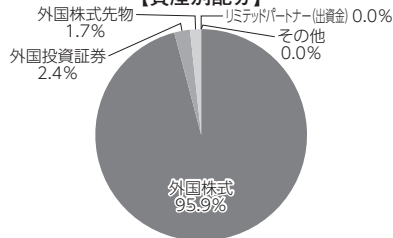
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.1
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.3
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.0
6	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		1,315銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

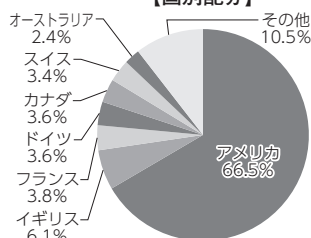
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

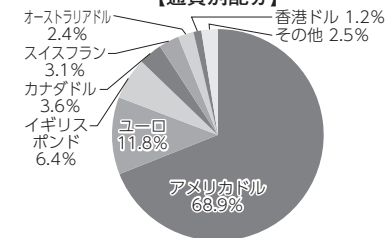
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。